

用語の解説

人 口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」については、令和2年国勢調査の概要「調査の対象」を参照されたい。

面 積

本報告書等に掲載し、また人口密度の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院（以下「国土地理院」という。）が公表した令和2年10月1日現在の「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」によっている。

平成22年調査までは、国土地理院が公表した市区町村別面積のうち、境界未定のため関係市町村の合計面積のみが表示されているものなどについて、総務省統計局において面積を推定していた。しかし、平成26年から国土地理院が境界未定地域に係る市区町村の面積を算出するようになったことを受け、平成27年及び令和2年調査では、国土地理院の公表する面積を用いている。

なお、人口集中地区の面積は、総務省統計局において算出したものである。ただし、全域が人口集中地区となる市区町村の面積は、上記の「全国都道府県市区町村別面積調」によっている。

年 齢

年齢は、令和2年9月30日現在による満年齢である。

なお、令和2年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

日 本 人

日本国籍を持つ人をいう。したがって、日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人も日本人としている。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分した。

未 婚—まだ結婚したことのない者

有配偶—届出の有無に関係なく、妻又は夫のある者

死 別—妻又は夫と死別して独身の者

離 別—妻又は夫と離別して独身の者

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

一般世帯とは、次のものをいう。

(1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者

ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。

(2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

(3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯とは、次のものをいう。なお、世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人である。

(1) 寮・寄宿舍の学生・生徒：学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり

(2) 病院・療養所の入院者：病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり

(3) 社会施設の入所者：老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり

(4) 自衛隊営舎内居住者：自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり

(5) 矯正施設の入所者：刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり

(6) その他：定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

世帯人員

世帯人員とは、世帯を構成する人（世帯員）の数をいう。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した。

A 親族のみの世帯

二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

B 非親族を含む世帯

二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

C 単独世帯

世帯人員が一人の世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分した。

I 核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯
- (2) 夫婦と子供から成る世帯
- (3) 男親と子供から成る世帯
- (4) 女親と子供から成る世帯

II 核家族以外の世帯

- (5) 夫婦と両親から成る世帯
 - ① 夫婦と夫の両親から成る世帯
 - ② 夫婦と妻の両親から成る世帯
- (6) 夫婦とひとり親から成る世帯
 - ① 夫婦と夫のひとり親から成る世帯
 - ② 夫婦と妻のひとり親から成る世帯
- (7) 夫婦、子供と両親から成る世帯
 - ① 夫婦、子供と夫の両親からなる世帯
 - ② 夫婦、子供と妻の両親からなる世帯
- (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
 - ① 夫婦、子供と夫のひとり親から成る世帯
 - ② 夫婦、子供と妻のひとり親から成る世帯
- (9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯
- (10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯
- (11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯
 - ① 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯
 - ② 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯
- (12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
 - ① 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯
 - ② 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯
- (13) 兄弟姉妹のみから成る世帯
- (14) 他に分類されない世帯

令和2年国勢調査結果の集計に用いられる「子供」の定義は複数あり、以下のとおり表章している。

子供

親族内の最も若い「夫婦」からみた「子」にあたる続き柄の世帯員

子供 ※母(父) 子世帯

母(父) 子世帯の場合は、女(男) 親からみた「子」にあたる続き柄の20歳未満の世帯員

同居児

「母」である世帯員と同居している20歳以下の世帯員

子 ※世帯主との続き柄

「世帯主又は代表者」とした人からみた続き柄において、「子」にあたる続き柄の世帯員(実子のほか、養子も含む)

子 ※子(親) との同居、非同居

「親」である世帯員を同居している世帯員

3世代世帯

3世代世帯とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母(又は世帯主の配偶者の父母)、世帯主(又は世帯主の配偶者)、子(又は子の配偶者)及び孫の直系世代のうち、3つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。従って、4世代以上が住んでいる場合も含まれる。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子(中間の世代)がいない場合も含まれる。一方、叔父、世帯主、子のように傍系の3世代世帯は含まれない。

母子世帯・父子世帯

母子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

父子世帯とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

65歳以上世帯員の単独世帯・夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

65歳以上世帯員の単独世帯とは、65歳以上の一人のみの一般世帯をいう。

夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分した。

住宅：一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。）
一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに1戸の住宅となる。

住宅以外：寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

なお、仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

住宅の所有の関係

住居に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分した。

主世帯

「間借り」以外の5区分に居住する世帯

持ち家

居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は、登記の有無を問わない。

また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。

公営の借家

その世帯の借りている住宅が都道府県営又は市町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

都市再生機構・公社の借家

その世帯の借りている住宅が都市再生機構又は都道府県・市町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

なお、これには、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれる。

民営の借家

その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。

また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

間借り

他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

住宅の建て方

昭和55年調査以降、各世帯が居住する住宅を、次のとおり区分した。

一戸建

1建物が1住宅であるもの

店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれる。

長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの

いわゆる「テラスハウス」も含まれる。

共同住宅

棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共有しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

※1階が店舗で、上層階が住宅になっている建物なども含む。

※建物の階数及び世帯が住んでいる階により「1・2階」、「3～5階」、「6～10階」、「11～14階」、「15階以上」の五つに区分している。

その他

上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合や、寮やホテル、病院など住宅以外の建物など

人口集中地区

市区町村の境域内において、原則として人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が5,000人以上となる地域。